

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (年4回決算型)	
信託期間	2016年4月15日から2026年7月15日までです。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 2017年1月13日から2026年7月15日までです。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている株式※に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※DR (預託証券) および上場予定を含みます。 (年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 (為替ヘッジあり・年4回決算型) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビードファンド	主としてマニュライフ・US株主還元マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
マザーファンドの運用方法	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資制限	ベビードファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則毎年1月、4月、7月および10月の各15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

US株主還元ファンド
(年4回決算型) /
US株主還元ファンド
(為替ヘッジあり・年4回決算型)

運用報告書(全体版)

(年4回決算型) 第13期(決算日 2019年7月16日)
第14期(決算日 2019年10月15日)
(為替ヘッジあり・年4回決算型) 第10期(決算日 2019年7月16日)
第11期(決算日 2019年10月15日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「US株主還元ファンド(年4回決算型)」は第14期、「US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)」は第11期の決算を行いました。
ここに、各期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

【年4回決算型】

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
第3作成期	5期(2017年7月18日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	6期(2017年10月16日)	10,006	500	7.1	12,458	10.2	95.5	—	2,998
第4作成期	7期(2018年1月15日)	10,007	410	4.1	12,957	4.0	97.4	—	2,566
	8期(2018年4月16日)	10,007	360	3.6	14,058	8.5	94.2	—	2,249
第5作成期	9期(2018年7月17日)	9,230	0	△7.8	13,055	△7.1	97.8	—	1,900
	10期(2018年10月15日)	9,922	0	7.5	14,455	10.7	98.4	—	1,698
第6作成期	11期(2018年10月15日)	9,782	0	△1.4	14,307	△1.0	95.3	—	1,388
	12期(2019年1月15日)	9,197	0	△6.0	12,987	△9.2	98.1	—	1,117
第7作成期	13期(2019年4月15日)	10,006	500	14.2	15,188	16.9	97.0	—	1,039
	14期(2019年7月16日)	9,923	0	△0.8	15,254	0.4	97.4	—	965
	14期(2019年10月15日)	10,001	10	0.9	15,147	△0.7	97.5	—	852

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第13期	(期首) 2019年4月15日	円	%		%	%	%
	4月末	10,006	—	15,188	—	97.0	—
	5月末	9,933	△0.7	15,267	0.5	99.0	—
	6月末	9,427	△5.8	14,259	△6.1	98.7	—
	(期末) 2019年7月16日	9,699	△3.1	14,764	△2.8	98.7	—
第14期	(期首) 2019年7月16日	9,923	△0.8	15,254	0.4	97.4	—
	7月末	9,923	—	15,254	—	97.4	—
	7月末	9,977	0.5	15,349	0.6	97.8	—
	8月末	9,627	△3.0	14,630	△4.1	97.0	—
	9月末	10,030	1.1	15,043	△1.4	98.1	—
	(期末) 2019年10月15日	10,011	0.9	15,147	△0.7	97.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

【為替ヘッジあり・年4回決算型】

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
第2作成期	2期(2017年7月18日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	3期(2017年10月16日)	10,005	270	2.7	10,919	6.1	93.9	—	456
第3作成期	4期(2018年1月15日)	10,016	380	3.9	11,393	4.3	97.5	—	331
	5期(2018年4月16日)	10,004	430	4.2	12,492	9.6	94.0	—	237
第4作成期	6期(2018年7月17日)	9,456	0	△5.5	11,967	△4.2	97.8	—	163
	7期(2018年10月15日)	9,679	0	2.4	12,668	5.9	98.4	—	131
第5作成期	8期(2019年1月15日)	9,514	0	△1.7	12,585	△0.7	96.5	—	114
	9期(2019年4月15日)	9,170	0	△3.6	11,806	△6.2	94.8	—	109
第6作成期	10期(2019年7月16日)	10,008	70	9.9	13,362	13.2	97.8	—	117
	11期(2019年10月15日)	10,009	200	2.0	13,922	4.2	96.6	—	102
		9,987	0	△0.2	13,768	△1.1	98.7	—	99

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第10期	(期首) 2019年4月15日	円	%		%	%	%
	4月末	10,008	—	13,362	—	97.8	—
	5月末	9,942	△0.7	13,451	0.7	99.9	—
	6月末	9,617	△3.9	12,849	△3.8	98.8	—
	(期末) 2019年7月16日	10,015	0.1	13,498	1.0	97.6	—
第11期	(期首) 2019年7月16日	10,209	2.0	13,922	4.2	96.6	—
	7月末	10,009	—	13,922	—	96.6	—
	8月末	9,993	△0.2	13,922	0.0	98.6	—
	9月末	9,814	△1.9	13,542	△2.7	96.1	—
	(期末) 2019年10月15日	10,061	0.5	13,737	△1.3	98.8	—
		9,987	△0.2	13,768	△1.1	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

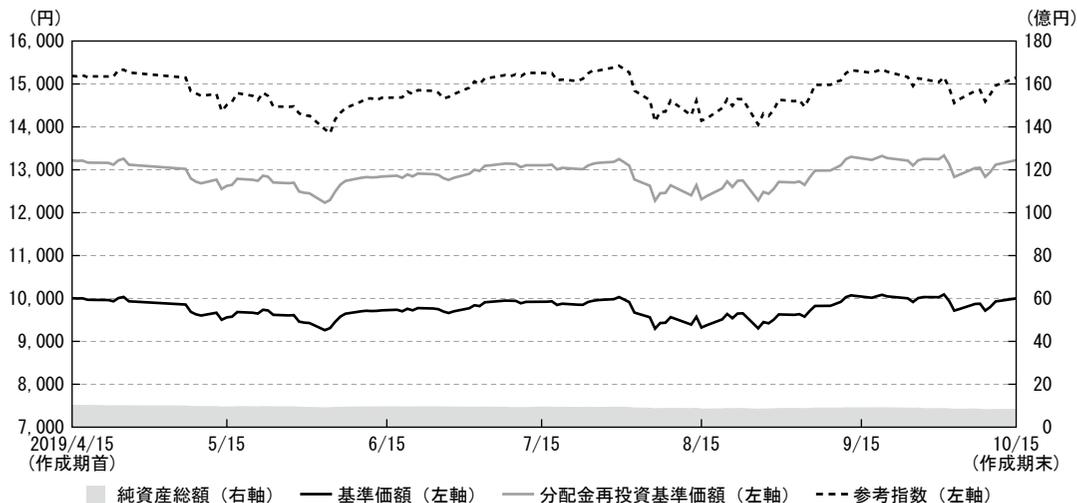
(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

年4回決算型



作成期首：10,006円

作成期末：10,001円 (既払分配金10円)

騰落率： 0.0% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

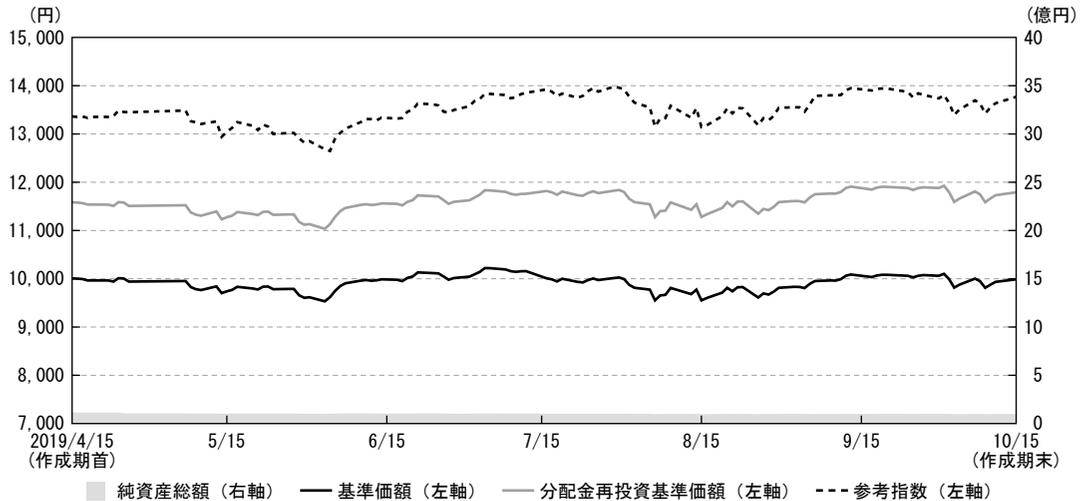
■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、公益、金融の銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、エネルギー、素材の銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇(円高)したことがマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	0.9%

■基準価額等の推移 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)
為替ヘッジあり・年4回決算型



作成期首：10,008円

作成期末：9,987円 (既払分配金200円)

騰落率：1.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、S & P500種指数(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、公益、金融の銘柄などが上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、エネルギー、素材の銘柄などが下落したことがマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルライフ・US株主還元マザーファンド	0.9%

■投資環境

[米国株式市況]

年4回決算型／為替ヘッジあり・年4回決算型

当作成期間の米国株式市場は上昇しました。作成期初より4月末までは、GDPなど堅調な経済指標の発表により景気減速懸念が後退したことや、堅調な企業業績を受けて上昇しました。その後、5月末にかけて、米中貿易摩擦の激化および世界経済の停滞が懸念されたことなどにより下落しましたが、6月から7月末にかけて、米国の利下げ、米中首脳会談の開催が決まり米中貿易摩擦緩和への期待が高まったこと、堅調な企業業績の発表などを受けて上昇しました。8月に入り、米国の中国製品に対する第4弾となる制裁関税の表明などを受けて米中貿易摩擦が激化するとの見方が強まったことや、約12年ぶりに2年物国債と10年物国債の利回りが逆転した(逆イールド)ことで景気後退が懸念されたことから大きく下落しました。9月以降は、米中が閣僚級通商会議の10月開催に合意したことや、中国が米国に対する追加報復関税の一部を免除する方針を発表したことなどにより米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことから上昇し、期初を上回る水準で当作成期を終えました。

[為替市況]

年4回決算型

円は米ドルに対して上昇(円高)しました。期初1米ドル112円台で始まった後、5月から6月末にかけて、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速への懸念、米国の利下げ観測の強まりなどから円が上昇しました。8月には、米国の中国製品に対する第4弾となる制裁関税の表明などを受けて、安全通貨とされる円を買う動きが強まったことや、米国の国債利回りの低下を背景として円高米ドル安が105円台まで進行した後、9月以降、米中貿易摩擦の緩和期待から米ドルが買い戻され、当作成期末には108円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

為替ヘッジあり・年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図っています。

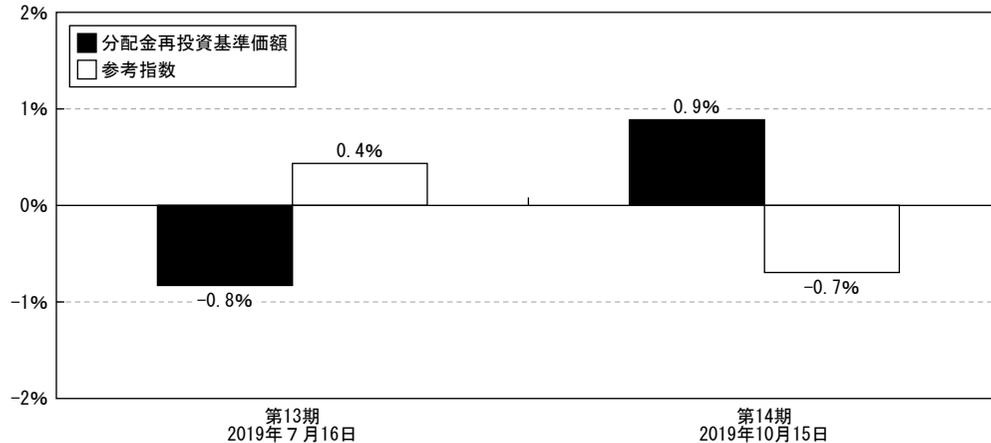
マニユライフ・US株主還元マザーファンド

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証券)および上場予定を含みます。)に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

年4回決算型

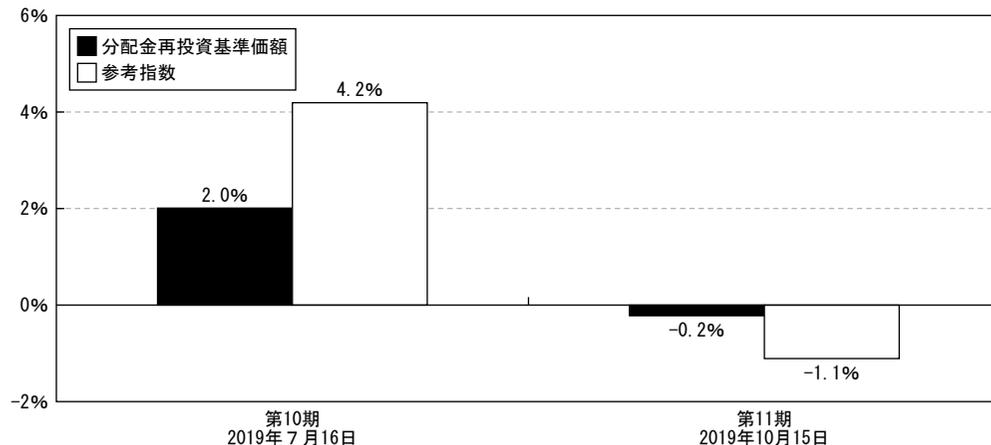
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

為替ヘッジあり・年4回決算型

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み/米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■収益分配金について 年4回決算型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第13期は0円、第14期は10円、合計10円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第13期		第14期	
	自 2019年4月16日 至 2019年7月16日		自 2019年7月17日 至 2019年10月15日	
当期分配金 (円)	—		10	
(対基準価額比率) (%)	—		0.100	
当期の収益 (円)	—		8	
当期の収益以外 (円)	—		1	
翌期繰越分配対象額 (円)	66		103	

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

為替ヘッジあり・年4回決算型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第10期は200円、第11期は0円、合計200円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第10期		第11期	
	自 2019年4月16日 至 2019年7月16日		自 2019年7月17日 至 2019年10月15日	
当期分配金 (円)	200		—	
(対基準価額比率) (%)	1.959		—	
当期の収益 (円)	66		—	
当期の収益以外 (円)	133		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	20		49	

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

為替ヘッジあり・年4回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

また、為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

米国の景気拡大局面は終盤に入っており、経済成長の減速感や企業収益の成長鈍化が鮮明になりつつあります。各国中央銀行は、金融緩和姿勢を強め、利下げや追加的な量的金融緩和政策を実施し、株価を支えています。しかし、各国金利は下限に近付いており、今後は企業の配当やキャッシュフロー成長が株価上昇のドライバーになると考えられます。一方、米中貿易摩擦が株式市場の不安定要素となっており、株式市場のボラティリティ（価格変動性）を高める要因となっています。米中貿易摩擦はすぐに解決しそうにはないと思われ、この結果、世界の貿易活動が収縮し、製造業の活動にも悪影響が出ると予想されます。グローバル・サプライチェーンの崩壊を受けて、企業の利益率やキャッシュフロー成長率が低下するという可能性も現実味を増してきました。こうした環境下、今後は個別企業のファンダメンタルズを細かく分析する重要性が増すと考えます。当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

【年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

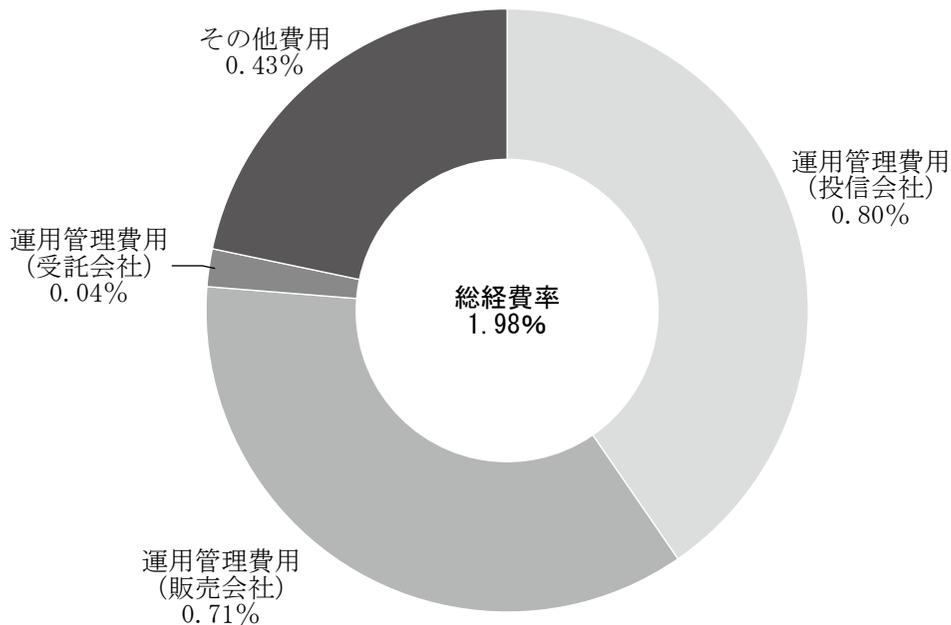
項目	第13期～第14期		項目の概要
	(2019年4月16日～2019年10月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,782円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	76円 (39) (35) (2)	0.781% (0.402) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.005 (0.005)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	21 (10) (4) (7) (0)	0.215 (0.103) (0.042) (0.070) (0.000)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	97	1.002	

- * 作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第13期～第14期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・US株主還元マザーファンド	24,812	34,172	164,588	225,240

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第13期～第14期
	マニュアルフ・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	679,692千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	2,001,402千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年10月15日現在)

親投資信託残高

項 目	第6作成期末		第7作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千口 748,899	千口 609,123	千円 852,894	千円 852,894

(注1) マザーファンドの2019年10月15日現在の受益権総口数は1,362,840千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	第7作成期末	
	評 価 額	比 率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千円 852,894	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,591	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	860,485	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,881,713千円)の投資信託財産総額(1,924,949千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.42円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末 2019年7月16日	第14期末 2019年10月15日
(A) 資 産	972,105,875円	860,485,711円
マニュライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	965,057,560	852,894,255
未 収 入 金	7,048,315	7,591,456
(B) 負 債	7,048,315	7,591,456
未払収益分配金	—	852,819
未払解約金	2,740,328	2,748,658
未払信託報酬	3,774,571	3,462,361
その他未払費用	533,416	527,618
(C) 純資産総額(A-B)	965,057,560	852,894,255
元 本	972,535,843	852,819,563
次期繰越損益金	△ 7,478,283	74,692
(D) 受益権総口数	972,535,843口	852,819,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.923円	10.001円

(注1) 当ファンドの第13期首元本額は1,038,427,997円、第13～14期中追加設定元本額は34,531,160円、第13～14期中一部解約元本額は220,139,594円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第13期0.9923円、第14期1.0001円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第13期末7,478,283円です。

■損益の状況

項 目	第13期 自 2019年4月16日 至 2019年7月16日	第14期 自 2019年7月17日 至 2019年10月15日
(A) 有価証券売買損益	△ 3,426,170円	11,476,027円
売 買 益	2,036,122	13,000,865
売 買 損	△ 5,462,292	△ 1,524,838
(B) 信託報酬等	△ 4,307,987	△ 3,989,979
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,734,157	7,486,048
(D) 前期繰越損益金	3,138,237	△ 4,029,984
(E) 追加信託差損益金	△ 2,882,363	△ 2,528,553
(配当等相当額)	(113,614)	(132,649)
(売買損益相当額)	(△ 2,995,977)	(△ 2,661,202)
(F) 計 (C+D+E)	△ 7,478,283	927,511
(G) 収益分配金	0	△ 852,819
次期繰越損益金(F+G)	△ 7,478,283	74,692
追加信託差損益金	△ 2,882,363	△ 2,660,740
(配当等相当額)	(150,980)	(561)
(売買損益相当額)	(△ 3,033,343)	(△ 2,661,301)
分配準備積立金	6,306,952	8,841,282
繰越損益金	△10,902,872	△ 6,105,850

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第13期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,168,715円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(150,980円)および分配準備積立金(3,138,237円)より分配対象収益は6,457,932円(10,000口当たり66円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第14期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,031,589円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(132,748円)および分配準備積立金(5,530,325円)より分配対象収益は9,694,662円(10,000口当たり113円)であり、うち852,819円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 13 期	第 14 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	0円	10円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジあり・年4回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期～第11期		項目の概要
	(2019年4月16日～2019年10月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,907円	—	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	77円 (40) (35) (2)	0.781% (0.402) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	22 (10) (6) (5) (0)	0.219 (0.104) (0.064) (0.050) (0.000)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	100	1.006	

*作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

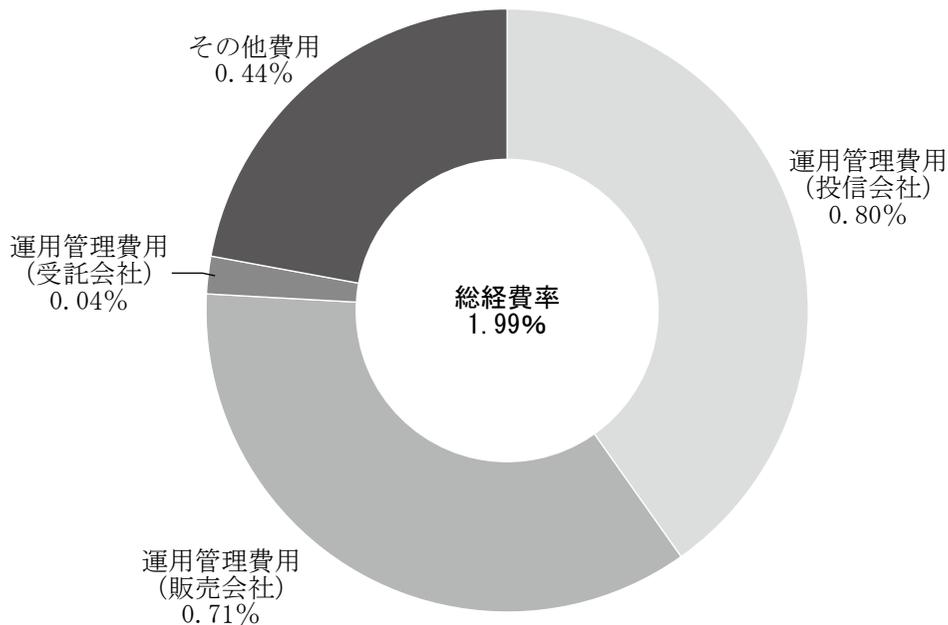
*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第10期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアル・US株主還元マザーファンド	1,735	2,353	14,875	20,411

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第10期～第11期
	マニュアル・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	679,692千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	2,001,402千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年10月15日現在)

親投資信託残高

項 目	第5作成期末		第6作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千口 85,105	千口 71,964	千円 100,765	千円 100,765

(注1) マザーファンドの2019年10月15日現在の受益権総口数は1,362,840千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	第6作成期末	
	評 価 額	比 率
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千円 100,765	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	472	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	101,237	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・US株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,881,713千円)の投資信託財産総額(1,924,949千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.42円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末 2019年7月16日	第11期末 2019年10月15日
(A) 資 産	207,300,180円	203,060,496円
マニユライフ・US株主還元 マザーファンド(評価額)	101,662,376	100,765,219
未 収 入 金	105,637,804	102,295,277
(B) 負 債	104,793,603	103,522,560
未 払 金	102,280,696	103,080,916
未払収益分配金	2,048,266	—
未払信託報酬	405,761	383,404
その他未払費用	58,880	58,240
(C) 純資産総額(A-B)	102,506,577	99,537,936
元 本	102,413,340	99,671,275
次期繰越損益金	93,237	△ 133,339
(D) 受益権総口数	102,413,340口	99,671,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円	9,987円

- (注1) 当ファンドの第10期首元本額は116,994,689円、第10～11期中追加設定元本額は196,896円、第10～11期中一部解約元本額は17,520,310円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は、第10期1.0009円、第11期0.9987円です。
- (注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第11期末133,339円です。

■損益の状況

項 目	第10期 自 2019年4月16日 至 2019年7月16日	第11期 自 2019年7月17日 至 2019年10月15日
(A) 有価証券売買損益	2,525,066円	217,577円
売 買 益	3,347,268	2,446,466
売 買 損	△ 822,202	△2,228,889
(B) 信託報酬等	△ 464,641	△ 441,644
(C) 当期損益金(A+B)	2,060,425	△ 224,067
(D) 前期繰越損益金	195,764	202,874
(E) 追加信託差損益金	△ 114,686	△ 112,146
(配当等相当額)	(880)	(345)
(売買損益相当額)	(△ 115,566)	(△ 112,491)
(F) 計 (C+D+E)	2,141,503	△ 133,339
(G) 収益分配金	△2,048,266	0
次期繰越損益金(F+G)	93,237	△ 133,339
追加信託差損益金	△ 115,505	△ 112,146
(配当等相当額)	(69)	(396)
(売買損益相当額)	(△ 115,574)	(△ 112,542)
分配準備積立金	208,742	491,945
繰越損益金	—	△ 513,138

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。
- (注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
- 第10期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(655,297円)、費用控除後の有価証券等損益額(21,634円)、信託約款に規定する収益調整金(888円)および分配準備積立金(1,579,258円)より分配対象収益は2,257,077円(10,000口当たり220円)であり、うち2,048,266円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。
- 第11期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(289,071円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(396円)および分配準備積立金(202,874円)より分配対象収益は492,341円(10,000口当たり49円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 10 期	第 11 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	200円	0円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・US株主還元マザーファンド

第3期

決算日 2019年4月15日

(計算期間：2018年4月17日～2019年4月15日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年4月15日
運 用 方 針	<p>①主として米国の金融商品取引所に上場されている株式(※)に分散投資を行います。 (※)株式・・・DR(預託証券)および上場予定を含みます。</p> <p>②エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
主な投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑥デリバティブ取引は行いません。</p> <p>⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰	落 率	期 騰	落 率			
(設定日) 2016年4月15日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 2,612
1期(2017年4月17日)	11,072	10.7	11,306	13.1	97.2	—	11,644
2期(2018年4月16日)	11,981	8.2	13,055	15.5	97.8	—	4,417
3期(2019年4月15日)	13,875	15.8	15,186	16.3	97.0	—	2,262

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※参考指数に関して

S & P 500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰	落率	騰	落率		
(期首) 2018年4月16日	円 11,981	% —	13,055	% —	% 97.8	% —
4月末	12,154	1.4	13,335	2.1	98.3	—
5月末	12,224	2.0	13,570	3.9	98.6	—
6月末	12,444	3.9	13,781	5.6	98.0	—
7月末	12,830	7.1	14,296	9.5	98.9	—
8月末	13,141	9.7	14,837	13.6	99.1	—
9月末	13,413	12.0	15,262	16.9	99.3	—
10月末	12,892	7.6	14,028	7.4	98.4	—
11月末	13,316	11.1	14,376	10.1	98.4	—
12月末	12,079	0.8	12,802	△ 1.9	98.3	—
2019年1月末	12,530	4.6	13,557	3.8	98.3	—
2月末	13,323	11.2	14,399	10.3	98.1	—
3月末	13,436	12.1	14,559	11.5	97.5	—
(期末) 2019年4月15日	13,875	15.8	15,186	16.3	97.0	—

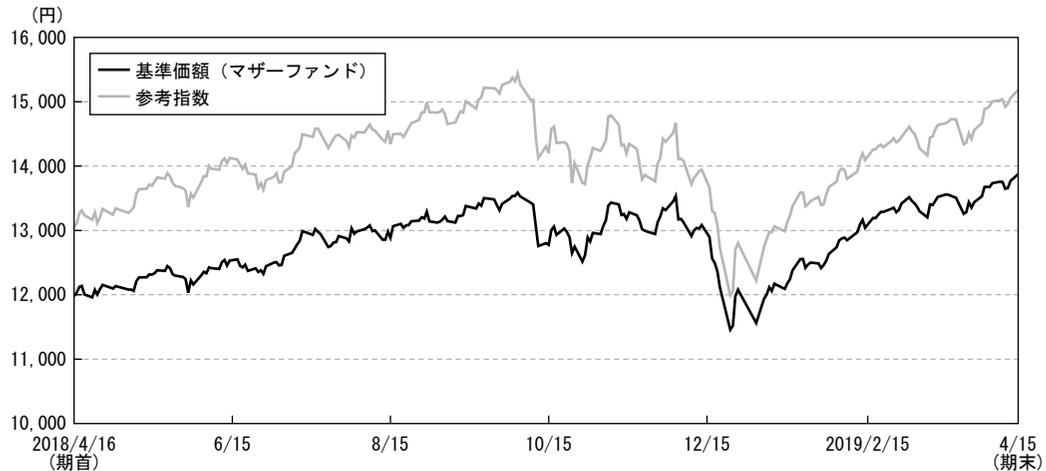
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数(配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2018年4月17日から2019年4月15日まで）



期 首：11,981円

期 末：13,875円

騰 落 率： 15.8%

※当ファンドの参考指数は、S & P 500種指数（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、公益や情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。

■投資環境

[米国株式市況]

当期の米国株式市場は上昇しました。期初より9月にかけては、米中の貿易摩擦懸念が強まり株価を下押しする局面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを加速させないとの見方が強まったことや、堅調な企業業績および経済指標などを受けて、米国株式市場は上昇しました。しかし、10月に入るとFRBが利上げペースを加速させるとの見方が強まり、投資家心理が悪化したことを受けて株価が急落し、さらに12月には、景気減速懸念や米中貿易摩擦懸念のほか、FRB議長が引き続き金融政策の正常化を進める方針を示したことなどにより投資家がリスク回避姿勢を強め、米国株式市場は大きく下落しました。しかし、2019年1月以降は、米中通商協議を経て貿易摩擦緩和への期待が高まったことや、FRBの金融緩和姿勢が強まったことに加え、堅調な企業の業績発表などを背景に米国株式市場は上昇し、期初を上回る水準で当期を終えました。

[為替市況]

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に1米ドル107円台で始まった後、米中貿易摩擦の悪化懸念やトルコリラ急落を受けて円が買われる局面もありましたが、堅調な米国経済指標、米国債利回りの上昇、欧州政局不安の後退などを背景に円安米ドル高が進み、10月初旬には一時114円台となりました。10月中旬に株式市場の急落を受けて円が買われた後、12月後半から2019年1月初旬にかけては、世界的な景気減速懸念や米国長期金利の低下などから1米ドル107円台まで急速に円高米ドル安が進みました。しかし、1月中旬から期末にかけては、景気減速懸念の後退や、米中貿易摩擦の緩和への期待、さらに日銀総裁が追加緩和の可能性に言及したことなどから円安米ドル高が進行し、当期末には112円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）および上場予定を含みます。）に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。期末の株式組入比率は97.0%でした。

■今後の運用方針

世界経済の減速感や企業収益の成長鈍化が鮮明になりつつあり、インフレ圧力も弱い中、主要各国の中央銀行は金融緩和姿勢を強めています。また、民族主義や保護貿易主義の高まりを背景に、グローバル・サプライチェーンが崩壊し、自由貿易から恩恵を受けていた企業は利益率が低下する可能性もあります。一方、新しい技術をうまく取り入れることに成功した企業には収益力の改善が期待できます。こうした環境下、今後は個別企業のファンダメンタルズを細かく分析する重要性が増すと考えます。

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年4月17日～2019年4月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	12,815円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.013% (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	22 (22) (0)	0.171 (0.170) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	24	0.185	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2018年4月17日から2019年4月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 822 (18)	千米ドル 4,542 (87)	百株 4,421 (19)	千米ドル 27,000 (193)

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,493,838千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,022,542千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年4月17日から2019年4月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年4月15日現在)

外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	185	89	286	32,125	電気通信サービス
ABBVIE INC	57	25	205	22,973	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLIANT ENERGY CORP	—	25	118	13,218	公益事業
ALTRIA GROUP INC	116	51	289	32,436	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	124	41	299	33,580	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	65	28	242	27,155	公益事業
BB&T CORP	—	29	143	16,083	銀行
BEMIS COMPANY	80	28	160	17,937	素材
BLACK HILLS CORP	49	18	134	15,012	公益事業
BLACKROCK INC	10	5	228	25,598	各種金融
BOEING CO	16	4	155	17,392	資本財
BRINKER INTERNATIONAL INC	64	20	86	9,671	消費者サービス
CMS ENERGY CORP	72	31	175	19,638	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	32	14	74	8,387	ヘルスケア機器・サービス
CAMPBELL SOUP CO	76	29	116	12,998	食品・飲料・タバコ
CENTURYLINK INC	131	—	—	—	電気通信サービス
CHEVRON CORP	—	16	199	22,361	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	51	32	149	16,789	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	30	16	111	12,509	家庭用品・パーソナル用品
BRITISH AMERICAN TOB-SP ADR	116	51	207	23,273	食品・飲料・タバコ
DELUXE CORP	41	19	88	9,871	商業・専門サービス
DOMINION ENERGY INC	66	29	224	25,112	公益事業
DOW INC	—	20	119	13,393	素材
DOWDUPONT INC	83	44	174	19,510	素材
DUKE ENERGY CORP	92	34	310	34,811	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	72	37	273	30,648	資本財
ENERGY CORP	75	37	358	40,207	公益事業
EVERGY INC	—	22	129	14,533	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	71	27	192	21,589	公益事業
EXXON MOBIL CORP	58	29	240	26,964	エネルギー
FIRSTENERGY CORP	91	85	355	39,767	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	104	42	343	38,421	保険
GENERAL DYNAMICS CORP	15	8	146	16,419	資本財
GENUINE PARTS CO	38	11	125	14,038	小売
GREAT PLAINS ENERGY INC	86	—	—	—	公益事業
HANESBRANDS INC	—	70	130	14,637	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	21	9	193	21,668	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	22	12	205	23,002	資本財
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	10	145	16,314	ソフトウェア・サービス
IRON MOUNTAIN INC	124	62	230	25,773	不動産
JOHNSON & JOHNSON	48	21	290	32,533	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	58	19	238	26,670	家庭用品・パーソナル用品

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
LAS VEGAS SANDS CORP	65	35	234	26,312	消費者サービス
LEGGETT & PLATT INC	63	34	147	16,485	耐久消費財・アパレル
LOCKHEED MARTIN CORP	18	8	251	28,167	資本財
M & T BANK CORP	13	9	164	18,452	銀行
MARSH & MCLENNAN COS	37	16	156	17,581	保険
MCDONALD'S CORP	26	11	224	25,130	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	80	35	281	31,557	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	92	56	259	29,063	保険
MOLSON COORS BREWING CO -B	37	16	97	10,971	食品・飲料・タバコ
NISOURCE INC	118	41	116	13,095	公益事業
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	81	27	176	19,764	エネルギー
ORACLE CORP	48	21	115	12,892	ソフトウェア・サービス
PPL CORPORATION	150	66	210	23,624	公益事業
PFIZER INC	190	73	308	34,539	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	66	29	251	28,177	食品・飲料・タバコ
PINNACLE WEST CAPITAL	39	17	166	18,618	公益事業
PROCTER & GAMBLE CO	64	24	262	29,384	家庭用品・パーソナル用品
PUBLIC STORAGE	13	6	149	16,791	不動産
RAYTHEON COMPANY	17	7	138	15,553	資本財
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	30	13	121	13,631	素材
REPUBLIC SERVICES INC	51	27	211	23,743	商業・専門サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-ADR	114	44	287	32,200	エネルギー
SOUTHERN CO	68	—	—	—	公益事業
TARGET CORP	—	24	200	22,506	小売
3M CO	35	14	310	34,752	資本財
TIME WARNER INC	23	—	—	—	メディア・娯楽
TRAVELERS COS INC/THE	20	15	210	23,601	保険
US BANCORP	69	36	183	20,537	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	32	11	131	14,782	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	29	13	175	19,701	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	13	6	135	15,151	ヘルスケア機器・サービス
VECTREN CORPORATION	36	—	—	—	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	141	62	364	40,838	電気通信サービス
WEC ENERGY GROUP INC	100	35	278	31,231	公益事業
WALMART INC	46	20	204	22,956	食品・生活必需品小売り
WASTE MANAGEMENT INC	54	23	242	27,192	商業・専門サービス
WATSCO INC	—	8	126	14,202	資本財
WELLS FARGO & CO	40	20	95	10,649	銀行
WELLTOWER INC	96	42	323	36,265	不動産
BCE INC	—	44	200	22,426	電気通信サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	17	165	18,555	素材
EATON CORP PLC	60	35	299	33,494	資本財
NUTRIEN LTD	54	29	155	17,371	素材
MEDTRONIC PLC	35	15	134	15,119	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	80	34	175	19,665	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ナスダック市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMGEN INC	17	8	153	17,217	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ANALOG DEVICES INC	45	21	246	27,555	半導体・半導体製造装置	
APPLE INC	20	9	181	20,382	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	20	7	121	13,609	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	—	3	116	13,032	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	32	16	280	31,454	各種金融	
CISCO SYSTEMS INC	154	53	302	33,914	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTEL CORP	77	23	134	15,072	半導体・半導体製造装置	
KRAFT HEINZ CO/THE	72	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	53	22	131	14,765	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	72	27	328	36,822	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	27	13	130	14,611	半導体・半導体製造装置	
PAYCHEX INC	65	19	162	18,166	ソフトウェア・サービス	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	156	84	145	16,352	銀行	
PEPSICO INC	29	16	205	23,041	食品・飲料・タバコ	
QUALCOMM INC	51	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC	70	30	359	40,241	半導体・半導体製造装置	
VODAFONE GROUP PLC-SP ADR	193	—	—	—	電気通信サービス	
(アメリカ・・・OTCBB市場)						
ALLIANZ SE-SPON ADR	175	96	226	25,424	保険	
COMMONWEALTH BK AUS-SP ADR	37	—	—	—	銀行	
DAIMLER AG-UNSPONSORED ADR	112	—	—	—	自動車・自動車部品	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,407	2,807	19,582	2,193,444	< 97.0% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年4月15日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2019年4月15日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株 式	2,193,444	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143,566	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,337,010	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,223,692千円)の投資信託財産総額(2,337,010千円)に対する比率は95.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.01円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年4月15日
(A) 資 産	2,337,010,775円
コール・ローン等	138,979,675
株 式(評価額)	2,193,444,063
未 収 入 金	700,266
未 収 配 当 金	3,886,771
(B) 負 債	74,933,055
未 払 解 約 金	74,931,602
そ の 他 未 払 費 用	1,453
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,262,077,720
元 本	1,630,378,709
次 期 繰 越 損 益 金	631,699,011
(D) 受 益 権 総 口 数	1,630,378,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,875円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は3,686,825,678円、期中追加設定元本額は103,421,292円、期中一部解約元本額は2,159,868,261円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

US株主還元ファンド(年1回決算型)	653,035,801円
US株主還元ファンド(年4回決算型)	748,899,076円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年1回決算型)	143,338,514円
US株主還元ファンド(為替ヘッジあり・年4回決算型)	85,105,318円

(注3) 1口当たり純資産額は1.3875円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年4月17日 至 2019年4月15日
(A) 配 当 等 収 益	94,511,738円
受 取 配 当 金	94,039,246
受 取 利 息	469,311
そ の 他 収 益 金	3,181
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	378,725,769
売 買 益	549,574,232
売 買 損	△170,848,463
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,315,208
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	467,922,299
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	730,413,747
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,192,713
(G) 解 約 差 損 益 金	△594,829,748
(H) 計 (D+E+F+G)	631,699,011
次 期 繰 越 損 益 金(H)	631,699,011

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。